

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	38,021,575	38,984,755	13,658,428	13,845,251	47,647,743
経常利益(千円)	2,647,872	2,581,331	1,027,306	1,035,029	1,752,247
四半期(当期)純利益(千円)	1,416,633	1,409,482	571,950	591,121	834,242
純資産額(千円)	-	-	18,575,657	19,028,334	18,010,744
総資産額(千円)	-	-	32,498,528	32,565,323	30,404,565
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,749.93	1,793.02	1,696.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	133.44	132.80	53.88	55.70	78.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.2	58.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,268,969	922,965	-	-	1,703,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,115,595	2,218,229	-	-	1,787,827
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,173	37,644	-	-	289,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,023,634	2,880,897	6,065,167
従業員数(人)	-	-	647	664	648

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	664	(131)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	462	(94)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	6,018,440	-
合計(千円)	6,018,440	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	12,496,154	-
その他(千円)	1,349,096	-
合計(千円)	13,845,251	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)菱食	1,679,399	12.3	1,716,018	12.4

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が一部に持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続く等、未だ景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、食品事業及びその他事業がともに前年同期実績を上回った結果、138億45百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益面では、売上品群構成の変化や、前期の設備投資に伴う減価償却負担額増加の影響等があるものの、主力商品のひとつである『すき焼のたれ』の売上高伸長により、営業利益10億14百万円（同0.5%増）、経常利益10億35百万円（同0.8%増）、四半期純利益5億91百万円（同3.4%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

（食品事業）

家庭用商品につきましては、需要期をむかえた鍋物調味料群が好調に推移したことにより、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『おろしのたれ』『焼肉応援団』が新商品の追加効果もあり、好調に推移したものの、基幹商品である『黄金の味』が、前年同期の大幅伸長の後を受け微減となったことから、前年同期売上高をわずかに下回りました。

鍋物調味料群につきましては、主力商品である『すき焼のたれ』が、テレビCMを軸としたプロモーションの強化により売上高を伸ばしたことに加え、『ちゃんこ鍋の素』や『キムチ鍋の素』等のパウチタイプの商品が大きく伸ばした結果、前年同期売上高を上回りました。

野菜まわり調味料群につきましては、次世代へのアプローチを強化し、新たな顧客層の獲得に成功した『浅漬けの素』が10月以降、野菜価格の高値の影響から売上高の伸び率が鈍化したことにより、前年同期売上高をわずかに下回りました。

その他群につきましては、チルド商品が新商品の投入と継続的な販売促進活動により、堅調に推移しておりましたが、『おいしいキムチ』が天候不順による原料入手難の影響により品薄状態となったこと等から、その他群の売上高は前年同期を下回りました。

業務用商品につきましては、外食産業全般の回復の兆しが見え始めてきたものの、前期伸長したその他群が反動から振るわず、肉まわり調味料群、スープ群、その他群ともに、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は、124億96百万円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、広告宣伝事業が既存顧客への企画提案営業の強化により、大幅に売上高を伸ばしたことに加え、物流事業、人材派遣事業も既存顧客との取り引き拡大及び新規顧客の獲得に取り組み、前年同期売上高を上回った結果、その他事業の売上高は13億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して24億32百万円減少し、28億80百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ31億84百万円の減少となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億91百万円（前年同四半期は18億96百万円の使用）となりました。これは売上債権の増加額が35億12百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億79百万円（前年同四半期は3億38百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出8億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億42百万円（前年同四半期は2億57百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金純増加額2億50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億64百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,785,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,398,000	10,398	-
単元未満株式	普通株式 215,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,398	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,785,000	-	1,785,000	14.4
計	-	1,785,000	-	1,785,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式508株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,340	1,319	1,359	1,308	1,300	1,309	1,330	1,340	1,380
最低（円）	1,305	1,264	1,236	1,270	1,260	1,250	1,243	1,260	1,296

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,877	7,010,018
受取手形及び売掛金	12,604,770	7,148,084
有価証券	1,115,939	599,719
商品及び製品	1,252,361	1,226,037
原材料及び貯蔵品	354,745	447,146
繰延税金資産	370,587	373,789
その他	664,619	526,146
貸倒引当金	14,349	1,944
流動資産合計	19,582,551	17,328,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,012,443
その他(純額)	5,607,536	5,840,223
有形固定資産合計	8,616,368	8,852,667
無形固定資産		
投資その他の資産	377,892	427,204
投資有価証券	2,119,427	1,833,220
長期貸付金	8,628	3,467
繰延税金資産	1,189,409	1,142,628
その他	735,719	881,053
貸倒引当金	64,674	64,673
投資その他の資産合計	3,988,511	3,795,695
固定資産合計	12,982,772	13,075,567
資産合計	32,565,323	30,404,565

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,730,102	5,205,676
短期借入金	416,601	166,404
未払金	1,097,983	2,489,812
未払法人税等	703,754	521,463
賞与引当金	127,153	250,405
販売促進引当金	725,962	435,053
その他	685,877	360,329
流動負債合計	10,487,434	9,429,144
固定負債		
退職給付引当金	2,739,709	2,557,872
資産除去債務	11,364	-
その他	298,480	406,803
固定負債合計	3,049,555	2,964,676
負債合計	13,536,989	12,393,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,805,508	16,682,606
自己株式	1,856,378	1,854,225
株主資本合計	18,991,523	17,870,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,557	117,674
為替換算調整勘定	11,746	22,296
評価・換算差額等合計	36,810	139,971
純資産合計	19,028,334	18,010,744
負債純資産合計	32,565,323	30,404,565

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,021,575	38,984,755
売上原価	19,251,830	19,884,305
売上総利益	18,769,744	19,100,449
販売費及び一般管理費	16,195,027	16,640,425
営業利益	2,574,717	2,460,023
営業外収益		
受取利息	24,462	19,271
受取配当金	19,446	21,486
受取賃貸料	9,150	17,661
保険解約返戻金	-	47,508
その他	24,204	18,638
営業外収益合計	77,264	124,567
営業外費用		
支払利息	3,204	2,860
為替差損	654	399
その他	250	-
営業外費用合計	4,109	3,259
経常利益	2,647,872	2,581,331
特別利益		
固定資産売却益	555	1,148
貸倒引当金戻入額	2,616	-
特別利益合計	3,172	1,148
特別損失		
固定資産売却損	820	650
固定資産除却損	19,129	13,799
投資有価証券評価損	1,005	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,370
減損損失	50,478	-
事務所移転費用	9,177	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,291
特別損失合計	80,610	55,111
税金等調整前四半期純利益	2,570,434	2,527,368
法人税等	1,153,801	1,117,885
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,409,482
四半期純利益	1,416,633	1,409,482

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,658,428	13,845,251
売上原価	7,010,466	7,107,954
売上総利益	6,647,962	6,737,296
販売費及び一般管理費	1 5,638,614	1 5,722,954
営業利益	1,009,347	1,014,341
営業外収益		
受取利息	6,324	5,704
受取配当金	5,428	5,752
受取賃貸料	-	5,718
その他	7,316	4,399
営業外収益合計	19,069	21,575
営業外費用		
支払利息	800	869
為替差損	59	17
その他	250	-
営業外費用合計	1,110	886
経常利益	1,027,306	1,035,029
特別利益		
固定資産売却益	555	1,148
特別利益合計	555	1,148
特別損失		
固定資産除却損	3,375	1,554
特別損失合計	3,375	1,554
税金等調整前四半期純利益	1,024,486	1,034,623
法人税等	452,535	443,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	591,121
四半期純利益	571,950	591,121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,570,434	2,527,368
減価償却費	759,392	949,590
固定資産除却損	19,129	13,799
固定資産売却損益(は益)	264	498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,291
投資有価証券評価損益(は益)	1,005	-
減損損失	50,478	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,616	12,405
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,194	181,836
賞与引当金の増減額(は減少)	114,122	123,252
販売促進引当金の増減額(は減少)	272,628	290,908
受取利息及び受取配当金	43,909	40,757
支払利息	3,204	2,860
売上債権の増減額(は増加)	5,334,941	5,458,715
たな卸資産の増減額(は増加)	286,516	62,699
仕入債務の増減額(は減少)	1,366,544	1,526,029
未払消費税等の増減額(は減少)	106,739	161,837
長期未払金の増減額(は減少)	83,807	94,811
未払金の増減額(は減少)	38,202	131,954
その他	40,974	41,022
小計	641,073	40,338
利息及び配当金の受取額	33,402	35,701
利息の支払額	3,206	3,224
法人税等の支払額	658,092	915,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,969	922,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,781	5,633
貸付けによる支出	1,800	12,300
定期預金の払戻による収入	-	610,000
定期預金の預入による支出	510,000	18,130
投資有価証券の取得による支出	69,862	523,642
有価証券の償還による収入	2,090,000	600,000
有価証券の取得による支出	1,498,799	990,678
有形固定資産の売却による収入	14,546	11,577
有形固定資産の取得による支出	1,115,270	1,710,538
無形固定資産の取得による支出	55,998	289,710
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3,500
ゴルフ会員権の取得による支出	-	28,000
その他	27,807	124,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115,595	2,218,229

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258,530	250,197
配当金の支払額	285,150	285,688
自己株式の売却による収入	471	-
自己株式の取得による支出	3,024	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,173	37,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,071	5,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,404,667	3,184,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,301	6,065,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023,634	2,880,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5,325千円減少し、税金等調整前四半期純利益は44,616千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は10,372千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,887千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,989,858千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,326,602千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,197,163千円	給料手当 2,251,761千円
退職給付費用 224,679	退職給付費用 218,412
減価償却費 220,662	減価償却費 205,032
宣伝費 2,278,858	宣伝費 2,223,657
拡販費 4,423,182	拡販費 4,802,115
賞与引当金繰入額 91,914	賞与引当金繰入額 82,346
販売促進引当金繰入額 676,225	販売促進引当金繰入額 725,962

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 742,542千円	給料手当 752,730千円
退職給付費用 67,041	退職給付費用 88,494
減価償却費 79,108	減価償却費 69,933
宣伝費 690,856	宣伝費 684,208
拡販費 1,661,776	拡販費 1,819,735
販売促進引当金繰入額 168,389	販売促進引当金繰入額 173,704

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 4,878,134	現金及び預金勘定 3,233,877
預入期間3ヶ月を超える定期預金 854,500	預入期間3ヶ月を超える定期預金 352,980
現金及び現金同等物 4,023,634	現金及び現金同等物 2,880,897

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,398,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,785,948株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,444,644	1,213,784	13,658,428	-	13,658,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,444,644	1,213,784	13,658,428	-	13,658,428
営業利益	1,094,872	84,293	1,179,165	(169,818)	1,009,347

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,547,780	3,473,794	38,021,575	-	38,021,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,547,780	3,473,794	38,021,575	-	38,021,575
営業利益	2,760,649	219,325	2,979,975	(405,258)	2,574,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント利益	2,561,437	139,798	2,701,236

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	12,496,154	1,349,096	13,845,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,496,154	1,349,096	13,845,251
セグメント利益	1,031,702	63,740	1,095,443

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,561,437
「その他」の区分の利益	139,798
全社費用(注)	241,212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,023

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,702
「その他」の区分の利益	63,740
全社費用(注)	81,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,341

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,233,877	3,233,877	-
(2)受取手形及び売掛金	12,604,770	12,604,770	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,793.02円	1株当たり純資産額	1,696.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	133.44円	1株当たり四半期純利益金額	132.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,416,633	1,409,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,416,633	1,409,482
期中平均株式数(株)	10,616,246	10,613,265

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.88円	1株当たり四半期純利益金額	55.70円

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
---	---

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	571,950	591,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	571,950	591,121
期中平均株式数(株)	10,615,510	10,612,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。